



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 櫻護謨株式会社

上場取引所 東

コード番号 5189

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakura-rubber.co.jp>)

代表者 取締役社長 中村 浩士

問合せ先責任者 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中野 伍朗

TEL (03)3466-2171

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,378	3.7	291	62.1	269	114.4
17年9月中間期	3,506	2.4	179	3.7	125	18.9
18年3月期	7,448		442		359	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	99	46.0	9	80
17年9月中間期	67	20.6	6	71
18年3月期	207		17	02

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,113,584株 17年9月中間期 10,115,415株 18年3月期 10,114,825株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,820	2,246	22.9	222	14
17年9月中間期	9,839	2,132	21.7	210	79
18年3月期	10,137	2,322	22.9	226	17

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,113,197株 17年9月中間期 10,114,672株 18年3月期 10,113,597株

期末自己株式数 18年9月中間期 6,803株 17年9月中間期 5,328株 18年3月期 6,403株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	6,860	370	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円83銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。

中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(千円未満は切捨)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度末(要約) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	754,275		461,540		512,734	
2 受取手形	283,450		240,457		325,191	
3 売掛金	2,024,029		2,380,365		2,701,700	
4 商品	105,701		114,499		145,697	
5 製品	15,646		22,067		15,406	
6 半製品	357,330		330,366		313,902	
7 原材料	247,291		361,483		283,648	
8 仕掛品	762,074		824,774		714,971	
9 貯蔵品	40,465		36,331		41,318	
10 前渡金	7,533		30,899		38,184	
11 前払費用	28,108		33,959		14,911	
12 未収入金	290,015		306,346		302,519	
13 繰延税金資産	106,892		113,953		132,767	
14 その他	105,542		104,240		1,738	
貸倒引当金	7,176		5,694		6,808	
流動資産合計	5,121,182	52.0	5,355,592	54.5	5,537,886	54.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,155,527		2,082,222		2,116,805	
(2) 構築物	25,309		23,287		24,199	
(3) 機械及び装置	303,288		322,138		288,380	
(4) 車輛及び運搬具	2,361		2,537		2,884	
(5) 工具・器具及び備品	22,413		29,849		31,515	
(6) 土地	1,205,269		1,205,269		1,205,269	
有形固定資産合計	3,714,169	37.8	3,665,305	37.3	3,669,053	36.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権	11,294		11,294		11,294	
(2) その他	4,964		4,964		4,964	
無形固定資産合計	16,258	0.2	16,258	0.2	16,258	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	425,304		366,515		501,480	
(2) 関係会社株式	115,000		115,000		115,000	
(3) 長期営業債権	204,748		204,748		204,748	
(4) 破産債権更生債権等	29,847		26,506		29,417	
(5) 長期前払費用	7,263		13,228		6,027	
(6) 保険積立金	171,744		142,074		147,849	
(7) 繰延税金資産	-		46,876		-	
(8) その他	94,052		15,153		59,899	
貸倒引当金	60,217		146,876		149,787	
投資その他の資産合計	987,743	10.0	783,226	8.0	914,635	9.0
固定資産合計	4,718,172	48.0	4,464,790	45.5	4,599,947	45.4
資産合計	9,839,354	100.0	9,820,383	100.0	10,137,833	100.0

(千円未満は切捨)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度末(要約) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	684,315		665,468		765,302	
2 買掛金	411,062		252,081		427,780	
3 短期借入金	1,700,335		1,216,668		1,608,337	
4 関係会社短期借入金	77,066		125,698		92,828	
5 1年以内返済長期借入金	1,164,823		1,214,328		1,159,038	
6 未払金	3,766		3,258		10,141	
7 未払法人税等	57,825		115,635		134,515	
8 未払消費税等	-		-		48,652	
9 未払費用	140,599		159,035		185,092	
10 預り金	87,919		29,793		35,183	
11 賞与引当金	226,888		234,730		209,933	
12 役員賞与引当金	-		18,000		-	
13 設備関係支払手形	32,686		68,461		2,154	
14 その他	172,054		132,746		28,585	
流動負債合計	4,759,342	48.3	4,235,906	43.1	4,707,545	46.4
固定負債						
1 社債	400,000		400,000		400,000	
2 長期借入金	1,493,696		1,874,673		1,683,617	
3 預り敷金・保証金	282,060		276,506		277,558	
4 繰延税金負債	596		-		43,178	
5 退職給付引当金	693,406		619,627		660,124	
6 役員退職慰労引当金	-		135,039		-	
7 その他	78,217		32,119		43,396	
固定負債合計	2,947,976	30.0	3,337,966	34.0	3,107,874	30.7
負債合計	7,707,318	78.3	7,573,873	77.1	7,815,420	77.1
資本の部						
資本金	506,000	5.1	-	-	506,000	5.0
資本剰余金						
1 資本準備金	285,430		-	-	285,430	
資本剰余金合計	285,430	2.9	-	-	285,430	2.8
利益剰余金						
1 利益準備金	112,964	1.2	-	-	112,964	1.1
2 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金	180,014		-	-	180,014	
(2) 退職積立金	290,900		-	-	290,900	
(3) 別途積立金	61,673		-	-	61,673	
任意積立金合計	532,587	5.4	-	-	532,587	5.3
3 中間(当期)未処分利益	580,014	5.9	-	-	719,266	7.1
利益剰余金合計	1,225,566	12.5	-	-	1,364,818	13.5
その他有価証券評価差額金	116,317	1.2	-	-	167,827	1.6
自己株式	1,277	0.0	-	-	1,663	0.0
資本合計	2,132,036	21.7	-	-	2,322,412	22.9
負債、資本合計	9,839,354	100.0	-	-	10,137,833	100.0

(千円未満は切捨)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度末(要約) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
純資産の部		%		%		%
株主資本						
1 資本金	-	-	506,000	5.2	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	285,430		-	-
資本剰余金合計	-	-	285,430	2.9	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	112,964		-	-
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	-	-	176,015		-	-
退職積立金	-	-	290,900		-	-
別途積立金	-	-	61,673		-	-
繰越利益剰余金	-	-	736,809		-	-
その他利益剰余金合計	-	-	1,265,398		-	-
利益剰余金合計	-	-	1,378,362	14.0	-	-
4 自己株式	-	-	1,823	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	2,167,969	22.1	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	97,812	1.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	19,271	0.2	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	78,540	0.8	-	-
純資産合計	-	-	2,246,509	22.9	-	-
負債、純資産合計	-	-	9,820,383	100.0	-	-

(注)

1 有形固定資産の減価償却累計額	6,621,114 千円	6,550,301 千円	6,574,831 千円
2 担保に供している資産	3,331,053 千円	3,168,767 千円	3,367,120 千円
3 受取手形割引高	152,759 千円	- 千円	74,430 千円
4 債権流動化による受取手形裏書譲渡高	328,628 千円	480,316 千円	589,506 千円
流動化による未収入金残高	289,702 千円	225,777 千円	302,328 千円

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。

受取手形	- 千円	87,500 千円	- 千円
支払手形	- 千円	206,505 千円	- 千円

2. 中間損益計算書

(千円未満は切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度(要約)	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%		%
1 売上高	3,300,395		3,173,542		7,036,214	
2 不動産賃貸収入	206,404		204,551		412,226	
売上高合計	3,506,799	100.0	3,378,093	100.0	7,448,440	100.0
売上原価	2,588,137	73.8	2,320,940	68.7	5,453,060	73.2
売上総利益	918,662	26.2	1,057,153	31.3	1,995,380	26.8
販売費及び一般管理費	738,764	21.1	765,508	22.7	1,552,629	20.9
営業利益	179,898	5.1	291,644	8.6	442,750	5.9
営業外収益						
1 受取利息	55		39		135	
2 受取配当金	10,058		10,146		10,797	
3 雑収入	18,875		19,539		41,921	
営業外収益合計	28,989	0.8	29,725	0.9	52,855	0.7
営業外費用						
1 支払利息	37,230		40,688		76,562	
2 社債利息	1,445		1,445		2,870	
3 雑支出	44,524		9,741		56,341	
営業外費用合計	83,200	2.3	51,875	1.5	135,774	1.8
経常利益	125,687	3.6	269,494	8.0	359,830	4.8
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	-		1,659		-	
2 固定資産売却益	7,054		-		15,526	
3 投資有価証券売却益	-		63,240		-	
特別利益合計	7,054	0.2	64,899	1.9	15,526	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	2,120		4,746		2,607	
2 役員退職慰労引当金繰入額	-		129,858		-	
特別損失合計	2,120	0.1	134,604	4.0	2,607	0.0
税引前中間(当期)純利益	130,620	3.7	199,790	5.9	372,749	5.0
法人税、住民税及び事業税	51,455	1.5	112,394	3.3	171,965	2.3
法人税等調整額	11,276	0.3	11,716	0.3	6,356	0.1
中間(当期)純利益	67,889	1.9	99,112	2.9	207,141	2.8
前期繰越利益	512,125		-		512,125	
中間(当期)未処分利益	580,014		-		719,266	

(注)

1 減価償却実施額			
有形固定資産	73,644 千円	75,219 千円	149,132 千円
2 固定資産売却益の内訳			
機械及び装置	7,054 千円	- 千円	15,526 千円
3 固定資産除却損の内訳			
機械及び装置	220 千円	3,957 千円	280 千円
車輛及び運搬具	- 千円	63 千円	- 千円
工具・器具及び備品	1,900 千円	725 千円	2,327 千円

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（千円未満は切捨）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				買換資産 圧縮積立金	退職積立金	
平成18年3月31日 残高	506,000	285,430	285,430	112,964	180,014	290,900
当中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩					3,998	
当中間会計期間中の変動額合計					3,998	
平成18年9月30日 残高	506,000	285,430	285,430	112,964	176,015	290,900

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	61,673	719,266	1,364,818	1,663	2,154,584
当中間会計期間中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		3,998	-		-
剰余金の配当		50,567	50,567		50,567
利益処分による役員賞与の支給		35,000	35,000		35,000
中間純利益		99,112	99,112		99,112
自己株式の取得				160	160
当中間会計期間中の変動額合計		17,543	13,544	160	13,384
平成18年9月30日 残高	61,673	736,809	1,378,362	1,823	2,167,969

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	167,827	-	167,827	2,322,412
当中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				50,567
利益処分による役員賞与の支給				35,000
中間純利益				99,112
自己株式の取得				160
株主資本以外の項目の当中間会計 期間中の変動額（純額）	70,015	19,271	89,287	89,287
当中間会計期間中の変動額合計	70,015	19,271	89,287	75,902
平成18年9月30日 残高	97,812	19,271	78,540	2,246,509

(注)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,403	400	-	6,803

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

400株

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品、製品、半製品、仕掛品.....先入先出法による原価法
- b. 原材料、貯蔵品（材料費扱いのもの）.....移動平均法による原価法
- c. 貯蔵品（上記以外のもの）.....最終仕入原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式.....移動平均法による原価法
- b. その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により評価し、売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権は貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

[会計方針の変更]

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は18,000千円減少しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

[会計方針の変更]

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規を基礎として算定された支給見積額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額 5,181 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 129,858 千円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は 5,181 千円、税引前中間純利益は 135,039 千円減少しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針……主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の判定方法

……ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,265,781 千円であります。

前中間会計期間において「資産の部」の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は 46,930 千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4 . 部門別売上高明細表及び受注状況

(1) 部門別売上高明細表

(千円未満は切捨)

期 別 部門別	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	千円	%	千円	%	千円	%
消 防 機 器	1,832,303 (13,512)	52.2	1,247,629 (13,193)	36.9	3,689,476 (21,772)	49.5
航空・宇宙機器	1,269,390 (-)	36.2	1,633,370 (-)	48.4	2,818,406 (-)	37.9
工 業 用 品	198,701 (-)	5.7	292,542 (-)	8.6	528,331 (-)	7.1
小 計	3,300,395 (13,512)	94.1	3,173,542 (13,193)	93.9	7,036,214 (21,772)	94.5
不動産賃貸収入	206,404	5.9	204,551	6.1	412,226	5.5
合 計	3,506,799 (13,512)	100.0	3,378,093 (13,193)	100.0	7,448,440 (21,772)	100.0

(注) ()内は輸出額を示す。

(2) 部門別受注高及び受注残高

(千円未満は切捨)

期 別 部門別	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 機 器	1,923,477	171,081	1,315,179	128,438	3,670,454	60,887
航空・宇宙機器	1,761,456	1,302,340	1,878,698	1,638,552	3,401,357	1,393,224
工 業 用 品	258,340	129,574	333,723	129,997	547,213	88,817
合 計	3,943,274	1,602,997	3,527,601	1,896,987	7,619,025	1,542,928